

## 「都市型農業における新たなモデル」構築に向けた研究会（第3回）議事要旨

1. 日時：令和8年1月21日（火）13：30～14：38
2. 場所：オンライン会議
3. 議題：1. フィージビリティスタディ調査最終報告（案）について  
2. フィージビリティスタディ調査最終報告の取り扱いについて
4. 出席者

（委員）林委員、原委員、紺野委員、有江委員、新村委員、濱田委員  
（オブザーバー）

東京都産業労働局

Dejima Intelligence 株式会社他

（東京農工大学）宅間学長特任補佐、阿部研究推進部長、研究産学事業課：谷越課長、榎本副課長、野口事業第一係長、小林事業第一係員

### 5. 議事要旨

#### 議題1. フィージビリティスタディ調査最終報告（案）について

濱田委員から、フィージビリティスタディ調査最終報告（案）について説明が行われた。各委員からの主な発言は以下のとおり。

- 大変充実したコンセプトがよく分かった。養鶏、採卵鶏についてはエイビアリーなど充実しているが、稲作の部分はどのように考えているのか。東京農工大学に関連して使用する品種があればいいが、農林水産省で受託している事業で実証予定の10アールあたり1トンを超える短稈（たんかん）、極早生（ごくわせ）品種などもあるため、1年目の際の検討事項としていただきたい。
- 非常に重厚な調査で素晴らしいと思う。臭気対策について、封じ込めるという戦略だと理解した。だが、養鶏において臭気は生産者も一番苦労しているところではある。一般的にはできるだけクレームが来ない土地に建てるという対策をとることが多い。そういった土地がそもそも東京にはないということなのか、集客性を意識して、ある程度、人が周囲にいる土地に建てて、封じ込めるということなのか。
- 多摩地域において候補地を検討しているところ。この地域であれば臭気リスクも問題ないのではないか、という場所も幾つか見つかっているので、具体的な事業を本格的に進めていくにはそれらを公募対象に加えるのが望ましい。これに加えて技術的に封じ込められることを実証できれば望ましいと考えている。

- 臭いを少なくすることはできるが、鶏舎の中には常に糞があるため、臭いが劇的に少なくなるのは難しい。どこの土地に建てるのかに加えて、技術的に少なくする戦略だということなので、素晴らしいと思う。
- 収入として期待される国際市場について、既に高単価販売が成立しているということか。市場が成立しているところに付加価値が必要になるのか、あるいは別の基準で国際標準化などを付け加えていくのか。既に成立している市場が、増産することや、新しいものが出てくるといったリスクの想定はしているのか。
- 既に香港やシンガポールを中心に、高単価販売が成立していることは確認している。安全性、倫理性、トレーサビリティに加えて、東京が持つ高付加価値高品質の部分を訴えられるブランド戦略を考える必要があると思う。技術的な付加価値を加えることで、高品質・高付加価値という富裕層市場にさらに訴求して、もう一段高い高単価を目指したいと思っている。
- 高付加価値化×国際市場×技術活用において、技術活用とはどのようなことを想定しているか。
- AI や IT など、東京が持つ新技術によるイノベーションの可能性をこれから検討していきたい。
- 事業で一番大事な、採算が合い、持続可能かというところについて伺いたい。鶏卵の輸出が売り上げの13.5億分の11億となっており、ほとんどを占めているため、STEAM教育、体験施設、ライセンス収入の取り方、取る相手、エネルギー売電、稲作など、鶏卵以外の収益構造の検討を、一年かけてやってみる必要があるのではないか。
- 教育体験施設で、年間5万人で1億円を売り上げるということは、一人当たり2,000円で毎日100人以上という計算になってくる。実現できるのか懸念事項だと感じた。
- 都内の私立も含めた小中高等学校、教育現場にいる子供を想定した時、十分に教育プログラムとして収益目標を達成できるのではないかと検討している。それ以外にも、どこまでこの施設に盛り込むかということも含めて、詳細な検討が必要だと考えているので、その部分を要素として追記したい。
- すごく検討されていると感じた。臭気の問題と教育施設というところは相反するようを感じる。どのような場所であれば実現できるのか、今後もっと検討していかないと難しいのではないか。自身が持つITやDXの技術についても、知見の提供で協力していきたい。
- 一番のポイントは収入の構造の確からしさを確かめること、収入が鶏卵の輸出販売に過度に依存した収益構造にならないよう検討することが事業化へつながっていくのではないか。鹿児島大学が商用化している鳥インフルエンザの予防的検知技術等について、知り得る限りお伝えしてサポートすることができる。非常に優れたコン

セプトのため、実現するためにも一本足打法からの脱却をしていただきたい。

- 今回提示されたモデルを誰に向かって訴えるのか、提案するのか。農林水産省が農業センサスの速報値を公表したが、基幹的農業従事者の減少が加速している。2025年調査では1,021,000人となっており、前回は25.1%減少し過去最大の減少率という結果だった。農水省は高齢化による離農や資材高騰などが背景にある等の解説をしている。そうした状況の中において本事業が成立した場合、東京都の農業生産への具体的な貢献はどのようなものとなるのだろうか。具体的に表現することは難しいのか、一度は検討が必要なのではないか。東京都民に対する生産拠点の整地整備とあるので、訴える相手が東京都民ならば、都民への食料供給への貢献といった部分の解説もあった方がよいのではないかと。
- 稲の短期実証モデルによる極早生多収イネ品種の人工光型植物工場によって栽培するTOKYO米や、中期実証モデルによる水環境制御・高効率資源循環型栽培技術が完成した際に、品種やシステムを東京都内や国内外においてどの程度の普及を考えているのか。
- 政府は食糧法（主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律）の改正に向けて現在準備しており、米については「需要に応じた生産を促進する」旨の文言での法定化を想定している。仮に、従来の生産調整に類似したような手法によって2、3年は需給を維持できたとしても、数年先に人口が減って需要が減り、作る側の担い手も減るため、需要に応じた生産では米不足になる。生産する自由を阻害しかねない。都市型稲作モデルTOKYO米がどの程度都民への米の供給に貢献できるのか整理し広く都民に訴えることで、本モデル構築が注目されるのではないかと。
- エイビアリーでどのように飼育するのか、ということも次年度以降の検討事項だと思う。エイビアリーを維持する中で、設備も洗練され、技術や管理方法等に関する専門知識・経験が必要と感じる。養鶏メーカーや経験豊富な生産者とコラボレーションし、アドバイスをもらうことでより良い事業につながるのではないかと。
- 高付加価値化、国際市場、技術活用の3つの要素を活用するということが、東京農工大学が関与できるのは、技術活用。今後どのような部分で貢献できるかということが肝心である。
- 養鶏に関する内容が中心で、稲作の部分が詰まっていない。何かあったときに、安全保障・防災の観点から貢献するためには、準備をしなければならない。短期実証モデルは早めに進めないといけないと感じた。そこに東京農工大学や他のアカデミアなどの知見が必要になるのではないかと。

## 議題 2. フィージビリティスタディ調査最終報告の取り扱いについて

---

濱田委員から、報告書について議題 1. で頂戴した意見、助言を踏まえ最終の調査報

告書をまとめるため、この取扱いについては事務局に一任いただきたい旨説明があり、審議の結果、承認された。

以上